

貸借対照表

(平成30年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,563,282	流動負債	9,326,603
現金及び預金	1,180,781	買掛金	4,518,113
受取手形	243	短期借入金	3,700,000
売掛金	2,507,752	1年内返済予定の長期借入金	197,928
リース債権	150,126	リース債務	8,242
リース投資資産	33,594	未払金	32,091
商 品	3,891	未払費用	6,464
貯 蔵 品	838	未払法人税等	78,838
仕 掛 品	5,587	前 受 金	255
前払費用	14,759	預 り 金	770,067
繰延税金資産	10,594	前 受 収 益	595
未収入金	5,644,124	賞与引当金	13,538
そ の 他	10,988	そ の 他	467
固定資産	1,465,982	固定負債	615,983
有形固定資産	236,657	社 債	50,000
建 物	187,115	長期借入金	554,129
構 築 物	214	リース債務	8,713
機械及び装置	23,626	資産除去債務	2,904
車両及び運搬具	548	そ の 他	235
工具、器具及び備品	3,556	負債合計	9,942,587
リース資産	429	(純資産の部)	
建設仮勘定	21,166	株主資本	1,086,677
無形固定資産	388,388	資 本 金	274,000
ソフトウェア	53,370	資本剰余金	192,084
そ の 他	335,017	資本準備金	53,057
投資その他の資産	840,937	その他資本剰余金	139,026
関係会社株式	9,000	利益剰余金	620,592
出 資 金	0	その他利益剰余金	620,592
差入保証金	770,000	繰越利益剰余金	620,592
長期前払費用	3,082		
繰延税金資産	39,904	純資産合計	1,086,677
破産更生債権等	1,135		
貸倒引当金	△1,135	負債・純資産合計	11,029,265
そ の 他	18,950		
資産合計	11,029,265		

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～18年
構築物	10～15年
機械及び装置	8～10年
車両及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

未収入金 4,851,644千円

②担保に係る債務

短期借入金 1,000,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 99,079千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 510千円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,000,000	千円
借入実行残高	3,000,000	千円
差引額	2,000,000	千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因

繰延税金資産

たな卸資産評価損	66千円
減価償却超過額	1,564千円
研究開発費	38,128千円
賞与引当金	3,784千円
未払事業税	3,667千円
未払費用	571千円
貸倒引当金	317千円
その他	5,317千円
繰延税金資産小計	53,418千円
評価性引当額	△2,604千円
繰延税金資産合計	50,813千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△314千円
繰延税金負債合計	△314千円
繰延税金資産純額	50,498千円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 321.50円

(2) 1株当たり当期純利益 57.83円